

アジア経済法令ニュース No.24-38

添付法令資料 1：中国非銀行支払機構監督・管理条例（目次）

添付法令資料 2：修復的司法に基づく刑事事件裁判のガイドラインに関する

2024年5月2日付インドネシア共和国最高裁判所規則 No. 1（目次）

添付法令資料 3：ベトナム身分証法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2024年9月20日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 電気通信番号計画の一部を変更する件（総務省告示第257号）
24.09.11 公布
- 2 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告島根労働局最低賃金公示第1号、
長崎労働局最低賃金公示第1号）
24.09.12 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 統計法
24.09.13 公布 国家主席令第31号／同日施行
- 2 国防教育法
24.09.13 公布 国家主席令第30号／24.09.21 施行
- 3 关于实施渐进式延迟法定退休年龄的决定
24.09.13 公布 全国人民代表大会常务委员会／25.01.01 施行
- 4 水利建设市场经营主体信用信息管理办法
24.07.27 公布 水利部 水建设[2024]201号／24.11.01 施行
- 5 关于在黄河流域实行强制性用水定额管理的意见
24.08.07 公布 水利部等 水节约[2024]208号
- 6 关于修订印发水利标准化工作管理办法的通知
24.09.06 公布 水利部 水国科[2024]241号／同日施行
- 7 关于加强涉河湖重大问题调查与处置的意见
24.09.06 公布 水利部办公厅 水河湖[2024]242号
- 8 关于推进移动物联网“万物智联”发展的通知
24.08.29 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅通信[2024]52号
- 9 关于给予最不发达国家100%税目产品零关税待遇的公告
24.09.11 公布 国务院关税税则委员会公告2024年第9号／24.12.01 施行
- 10 关于推动车网互动规模化应用试点工作的通知
24.08.23 公布 国家发展和改革委员会办公厅等 发改办能源[2024]718号
- 11 关于做好可再生能源绿色电力证书与自愿减排市场衔接工作的通知
24.08.26 公布 国家能源局综合司等 国能综通新能[2024]124号／24.10.01 施行

- 12 反壟断和反不正当竞争典型案例
24.09.11 公布 最高人民法院
- 13 中央行政事业单位国有资产使用管理办法
24.08.16 公布 财政部 财资[2024]116号/同日施行
- 14 关于对原产于加拿大、日本和印度的进口卤化丁基橡胶进行反倾销立案调查的公告
24.09.14 公布 商务部公告 2024 年第 38 号
- 15 关于发布 2024 年商品归类决定（II）的公告
24.09.12 公布 海关总署公告 2024 年第 116 号/同日施行
- 16 关于修订发布《经营者集中简易案件反垄断审查申报表》《经营者集中简易案件公示表》的公告
24.09.14 公布 市场监督管理总局公告 2024 年第 39 号/24.10.12 施行
- 17 关于批准注册 327 个医疗器械产品的公告（2024 年 8 月）
24.09.12 公布 国家药品监督管理局公告 2024 年第 115 号

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于加强监管防范风险推动保险业高质量发展的若干意见
24.09.08 公布 国务院 国发[2024]21 号
- 2 关于加强银行业保险业移动互联网应用程序管理的通知
24.09.12 公布 国家金融监督管理总局办公厅 金办发[2024]99 号
- 3 关于促进非银行金融机构支持大规模设备更新和消费品以旧换新行动的通知
24.09.10 公布 国家金融监督管理总局办公厅 金办发[2024]96 号

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦刑法典への変更の導入に関する 2023 年 12 月 25 日付ロシア連邦法律 No.641-FZ
公布の日から施行
- 2 ロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する 2023 年 12 月 25 日付ロシア連邦法律 No.672-FZ
- 3 ロシア連邦仲裁裁判手続法典への変更の導入に関する 2023 年 12 月 25 日付ロシア連邦法律 No.667-FZ
- 4 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律第 5.1 条第 2 項及び第 9 項の失効の認定に関する 2023 年 12 月 12 日付ロシア連邦法律 No.566-FZ
- 5 国家国防発注に関するロシア連邦法律第 8.3 条並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入及びロシア連邦法規の個別の規定の効力の停止に関するロシア連邦法律第 31 条へ変更を導入することに関する 2023 年 12 月 12 日付ロシア連邦法律 No.590-FZ

公布の日から施行

- 6 ロシア連邦における中小企業の発展に関するロシア連邦法律第 24.1 条への変更の導入に関する 2023 年 12 月 12 日付ロシア連邦法律 No.578-FZ

公布の日から施行

- 7 ロシア連邦における海港及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 31 条への変更の導入に関する 2023 年 12 月 12 日付ロシア連邦法律 No.580-FZ

2025 年 9 月 1 日から施行

- 8 ロシア連邦住宅法典第 161.1 条への変更の導入に関する 2023 年 12 月 12 日付ロシア連邦法律 No.592-FZ

公布の日から施行

- 9 ロシア連邦住宅法典第 44 条及び第 157.2 条並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 9 条へ変更を導入することに関する 2023 年 12 月 12 日付ロシア連邦法律 No.593-FZ

- 10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第 5 韓国

掲載すべき法令は、ありません。

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Exemption of Income of Approved Companies Arising from Funds Managed by Fund Manager in Singapore) (Amendment) Regulations 2024

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 12 September 2024.

Regulation 4(a), (d), (f), (q), (s), (u) and (zf) is deemed to have come into operation on 7 July 2010.

Regulation 4(e), (g), (i), (t), (v), (x), (zg), (zh) and (zi) is deemed to have come into operation on 1 April 2015.

Regulation 4(h), (j), (w), (y) and (zj) is deemed to have come into operation on 20 February 2018.

Regulations 2, 3(a), 4(b), (c), (k), (l), (m), (n), (o), (p), (r), (z), (za), (zb), (zc), (zd), (ze) and (zk) and 5 are deemed to have come into operation on 19

February 2019.

Regulation 7 is deemed to have come into operation on 31 December 2021.; No. S 707/2024

- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Exemption of Interest and Other Payments for Economic and Technological Development) (Amendment No. 11) Notification 2024

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 12 September 2024.

Paragraph 6 is deemed to have come into operation on 1 April 2015.

Paragraph 2 is deemed to have come into operation on 19 February 2019. ; No. S 708/2024

- 3 Supreme Court of Judicature (Amendment) Act 2019 - Supreme Court of Judicature (Amendment) Act 2019 (Commencement) Notification 2024

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 16 September 2024 and Section 29(5) of the Supreme Court of Judicature (Amendment) Act 2019 comes into operation on 15 October 2024 at 12.01 a.m; No. S 722/2024

- 4 Supreme Court of Judicature Act 1969 - Supreme Court of Judicature (Protection from Harassment) (Amendment) Rules 2024

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 16 September 2024 and come into operation on 15 October 2024.; No. S 724/2024

第8 タイ

- 1 ピックアップ乗用車(PPV)の基準、条件及び特性についての物品税局の告示 (第2版)

24.08.15 制定 / 24.08.16 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY

POLICY ADVISORY NO. 24-01, S. 2024

ELEMENTS OF OFFENSES PROVIDED UNDER REPUBLIC ACT NO. 11900, OR THE VAPORIZED NICOTINE AND NON-NICOTINE PRODUCTS REGULATION ACT

24.08.08 付

- 2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1200, S. 2024

GUIDELINES ON COMPENSATION AND PER DIEM OF TRUSTEES,
OFFICERS AND EMPLOYEES OF NON-STOCK SAVINGS AND LOAN
ASSOCIATIONS (NSSLA_s)

24.09.04 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

3 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 69, S. 2024

REORGANIZING THE NATIONAL IRRIGATION ADMINISTRATION
AND TRANSFERRING ITS ATTACHMENT FROM THE DEPARTMENT
OF AGRICULTURE TO THE OFFICE OF THE PRESIDENT

24.09.05 付／直ちに施行

4 OFFICE OF THE PRESIDENT

ADMINISTRATIVE ORDER NO. 25, S. 2024

REORGANIZING THE NATIONAL ECONOMIC AND DEVELOPMENT
AUTHORITY BOARD

24.09.05 付／直ちに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

1 2020 年 5 月 14 日付内閣決定 No.283 により承認された対外貿易取引のモニタリング及びコントロールの実施手続に関する規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2024 年 9 月 7 日付 No.551／同月 12 日施行

2 モジュラー型ホテルの建設及び装備に対する補助金の提供手続に関する一時的な規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2024 年 9 月 13 日付 No.572／同日施行

3 ホテル事業の国家による支援分野におけるいくつかの法令の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2024 年 9 月 7 日付 No.550／同月 17 日施行

4 知的財産の法的保護制度の更なる改善に伴ういくつかのウズベキスタン共和国法令への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2024 年 9 月 10 日付 No.ZRU-959／同年 12 月 12 日施行

5 国際労働機関のパートタイム労働条約第 175 号（1994 年 6 月 24 日・ジュネーブ）の批准に関するウズベキスタン共和国法律
2024 年 9 月 12 日付 No.ZRU-962/同月 14 日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

1 中国非銀行支払機構監督・管理条例（目次）

2 修復的司法に基づく刑事事件裁判のガイドラインに関する 2024 年 5 月 2 日付インドネシア共和国最高裁判所規則 No. 1（目次）

3 ベトナム身分証法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宋戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ

デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当
- 萩原 亮太 弁護士：越南法令担当
- 三富 貴博 弁護士：日本法令担当
- 宮澤 旭磨 弁護士：日本法令担当
- 飯田 悠 弁護士：日本法令担当
- 本間 朋信 弁護士：日本法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
- 吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
- 新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
- 松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所